



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社 エコミック
コード番号 3802 URL <https://www.ecomic.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札
TEL 011-206-1103

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,688	21.2	170	16.0	179	23.2	119	5.3
2022年3月期第3四半期	1,393	11.4	146	24.2	145	41.9	113	56.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 112百万円 (11.9%) 2022年3月期第3四半期 127百万円 (64.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	31.29	
2022年3月期第3四半期	29.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	1,994	1,241	62.2	325.32
2022年3月期	1,346	1,143	84.9	301.03

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,241百万円 2022年3月期 1,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		6.00	6.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,286	30.2	200	8.0	201	7.3	139	22.7	36.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,815,600 株	2022年3月期	3,797,600 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	60 株	2022年3月期	60 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	3,807,031 株	2022年3月期3Q	3,786,865 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に改善し、景気は緩やかに持ち直している状況にあります。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある状況となっております。

当業界におきましては、このような環境の中、労働環境の変化やSDGsへの取り組み等を背景に、企業の効率化、省力化への動向が続き、事業再構築やBCP（事業継続計画）の手段としてのアウトソーシングニーズは引き続き高い状況でありました。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業の生産性向上の観点から、アウトソーシングサービスの提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく、「バックヤード業務のソリューションプロバイダー」として付加価値の高いサービスの提供を行ってまいりました。また、2022年4月30日には株式会社ビズライト・テクノロジーを連結子会社とし、DXやHRテックを用いた生産性向上ニーズへの対応を強化してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は1,688,859千円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益は170,321千円（前年同四半期比16.0%増）、経常利益は179,140千円（前年同四半期比23.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119,123千円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

当社グループはこれまでペイロール事業の単一セグメントでありましたが、株式会社ビズライト・テクノロジーを連結子会社としたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「BPO事業」と「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」にセグメントを区分することといたしました。各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(BPO事業)

BPO事業については、前連結会計年度に引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。前年同四半期に比べ、給与計算処理人数及び新規顧客の導入関連売上の増加やその他のアウトソーシング売上が増加し、BPO事業の売上高は1,567,718千円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益は168,185千円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

(ソフトウェア・ハードウェア開発事業)

ソフトウェア・ハードウェア開発事業については、株式会社ビズライト・テクノロジーの事業として受託システム開発及びシステム保守が売上高の大半を占めており、ソフトウェア・ハードウェア開発事業の売上高は156,291千円、営業利益は17,231千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,562,897千円となり、前連結会計年度末に比べ590,235千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が235,497千円減少した一方、年末調整処理業務に係る売上高の計上等により、売掛金が770,262千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度と比較して57,231千円増加し431,193千円となりました。これは主に器具及び備品が11,280千円減少した一方、のれんが67,888千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,994,090千円となり、前連結会計年度末に比べ647,467千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は601,915千円となり、前連結会計年度末に比べ398,661千円増加いたしました。これは主に短期借入金が300,000千円増加したこと及び買掛金が59,122千円増加したことによるものであります。固定負債は150,890千円となり、前連結会計年度末に比べ150,681千円増加いたしました。これは主に株式会社ビズライト・テクノロジーの連結子会社化に伴い長期借入金が143,220千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は752,805千円となり、前連結会計年度末に比べ549,343千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,241,284千円となり、前連結会計年度末に比べ98,123千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が96,338千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.2%（前連結会計年度末は84.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日に発表いたしました2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、新型コロナウイルスの当社グループに与える影響につきましては、当社グループの主たる事業である給与計算業務は、原則毎月継続的に顧客企業との取引が発生することとなっており、現時点では本事業に係る取引停止等の事象は発生しておりません。更に当社、中華人民共和国山東省青島市の連結子会社栄光信息技术(青島)有限公司及び株式会社ビズライト・テクノロジーともに業務運営に支障はきたしておりません。しかし、今後感染が広がるに伴い顧客企業からの情報提供が滞った場合や当社グループ内で感染が広がった際には業務運営に支障をきたす恐れがあります。その際には、状況及び業績に与える影響について速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,986	589,488
売掛金	111,342	881,605
製品	—	1,032
仕掛品	—	4,803
原材料	—	7,348
その他	36,354	78,788
貸倒引当金	△22	△170
流動資産合計	972,661	1,562,897
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	67,279	55,999
その他 (純額)	12,342	11,959
有形固定資産合計	79,621	67,958
無形固定資産		
ソフトウェア	221,604	218,420
のれん	—	67,888
その他	—	354
無形固定資産合計	221,604	286,664
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,532	3,654
敷金及び保証金	42,529	36,780
その他	25,672	36,134
投資その他の資産合計	72,734	76,569
固定資産合計	373,961	431,193
資産合計	1,346,622	1,994,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,521	76,643
短期借入金	—	300,000
1年内償還予定の社債	—	7,000
1年内返済予定の長期借入金	—	34,594
未払金	19,034	32,789
未払法人税等	48,474	58,783
賞与引当金	—	1,681
その他	118,223	90,423
流動負債合計	203,253	601,915
固定負債		
長期借入金	—	143,220
繰延税金負債	209	4,932
その他	—	2,737
固定負債合計	209	150,890
負債合計	203,462	752,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,271	364,501
資本剰余金	195,247	199,416
利益剰余金	555,550	651,888
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,111,032	1,215,770
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,127	25,513
その他の包括利益累計額合計	32,127	25,513
純資産合計	1,143,160	1,241,284
負債純資産合計	1,346,622	1,994,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,393,319	1,688,859
売上原価	984,355	1,156,835
売上総利益	408,963	532,023
販売費及び一般管理費	262,126	361,701
営業利益	146,837	170,321
営業外収益		
受取利息	410	646
助成金収入	776	3,684
為替差益	—	4,142
その他	1,990	2,055
営業外収益合計	3,178	10,529
営業外費用		
支払利息	303	1,167
子会社株式取得関連費用	—	410
その他	4,257	132
営業外費用合計	4,561	1,710
経常利益	145,454	179,140
税金等調整前四半期純利益	145,454	179,140
法人税等	32,305	60,017
四半期純利益	113,149	119,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,149	119,123

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	113,149	119,123
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,618	△6,614
その他の包括利益合計	14,618	△6,614
四半期包括利益	127,767	112,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,767	112,509

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。